

四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

ソマール株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	経営上の重要な契約等	4
3	財政状態及び経営成績の分析	5
第3	設備の状況	8
第4	提出会社の状況	9
1	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	ライツプランの内容	9
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5)	大株主の状況	9
(6)	議決権の状況	10
2	株価の推移	11
3	役員の状況	11
第5	経理の状況	12
1	四半期財務諸表	13
(1)	四半期貸借対照表	13
(2)	四半期損益計算書	15
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	17
2	その他	21
第二部	提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 常川 謙二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 累計期間	第62期 第3四半期 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	24,246,212	7,165,793	37,210,370
経常利益又は 経常損失（△）（千円）	277,988	△59,374	1,080,144
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（千円）	127,497	△26,850	744,785
持分法を適用した場合の 投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数（千株）	—	19,587	19,587
純資産額（千円）	—	16,365,225	16,941,772
総資産額（千円）	—	26,215,383	28,390,188
1株当たり純資産額（円）	—	840.65	869.69
1株当たり 四半期（当期）純利益金額又は 四半期純損失金額（△）（円）	6.55	△1.38	38.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	5	—	10
自己資本比率（％）	—	62.4	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	74,187	—	1,596,163
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△50,635	—	1,189,758
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△488,883	—	△551,769
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	—	4,090,635	4,555,928
従業員数（人）	—	298	279

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の孫会社として、平成20年10月15日にSiam Somar Co.,Ltd.を設立しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (千THB)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(関係会社) Siam Somar Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	100,000	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 製紙用薬品の仕入販売 等	100.0 (100.0)	当社製品・商品の販売 役員等の兼任等…有

(注)議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	298
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
コーティング製品 (千円)	583,649
高機能樹脂製品 (千円)	629,043
ファインケミカルズ (千円)	288,840
その他 (千円)	45,835
合計 (千円)	1,547,369

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
電子材料 (千円)	1,841,499
機能性樹脂 (千円)	992,575
製紙用化学品 (千円)	2,007,175
その他 (千円)	310,458
合計 (千円)	5,151,709

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別		当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
製造 販売	コーティング製品(千円)	649,134
	高機能樹脂製品(千円)	766,413
	ファインケミカルズ(千円)	325,853
	その他(千円)	50,302
	小計(千円)	1,791,704
仕入 販売	電子材料(千円)	1,969,105
	機能性樹脂(千円)	1,035,880
	製紙用化学品(千円)	1,987,537
	その他(千円)	381,564
	小計(千円)	5,374,089
合計(千円)		7,165,793

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本製紙株	1,003,097	14.0
王子製紙株	799,672	11.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間のわが国経済は、年度前半に原油や素材価格の高騰等で厳しい状況が続いたうえに、9月以降は世界的な金融危機の広がりや円高の進行で実体経済にも大きな影響が出始め、需要の急減や雇用不安、個人消費の急速な落ち込み等、景気の悪化が一段と鮮明になってきました。

このような情勢下、当社は高付加価値製品に関連したビジネスへの経営資源の重点的投入、中国・アジア市場を中心としたグローバル展開の強化、関連業界への新製品の投入といった継続的な活動に加え、特に当社全部門にわたって業務効率のさらなる改善やコスト削減の徹底を行ってまいりました。しかし当第3四半期会計期間からは特に、関係業界での需要の減退が一気に加速し、きわめて厳しい状況となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高は製造販売が17億9千1百万円、仕入販売が53億7千4百万円、全体では71億6千5百万円となりました。

部門別の営業の概況は次のとおりです。

[製造販売]

(コーティング製品)

注力している高機能フィルムは、フレキシブル回路基板業界や電子部品業界の需要が世界的な景気減速の影響で大きく落ち込み、かなりの減収となりました。その他のフィルム製品も関係業界の需要の減退で減収となり、その結果、コーティング製品全体の売上高は6億4千9百万円となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂は、自動車業界や電子機器業界の減産の影響で部品業界の需要が大きく減退し、かなりの減収となりました。電子部品用接着・封止樹脂は、国内さらには中国・アジア市場での需要も減退して減収となり、その結果、高機能樹脂製品全体の売上高は7億6千6百万円となりました。

(ファインケミカルズ)

製紙業界向け工業用殺菌剤は、新規開発品の市場への浸透が順調に進展してきましたが、当会計期間から製紙業界の減産が強化され、かなりの減収となりました。歩留剤・保水剤等の製紙用ケミカルズも、業界の減産の影響で減収となり、その結果、ファインケミカルズ全体の売上高は3億2千5百万円となりました。

(その他)

フレキシブル回路基板用ベース材加工品が、海外エンドユーザーでの需要の一段の悪化で大きく減収となり、その結果、全体の売上高は5千万円となりました。

[仕入販売]

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料は、携帯電話やハードディスク等電子機器の需要が世界的に急減した影響で、大きく減収となりました。電気絶縁用アラミッド材料は、材料供給タイトな状況下でこれまで比較的堅調に推移してきましたが、当会計期間から需要の減退が顕著となって減収となり、その結果、電子材料全体の売上高は19億6千9百万円となりました。

(機能的樹脂)

熱硬化性樹脂並びに熱可塑性樹脂は、薄型テレビやその他電子機器・家電製品等の需要減退が一層鮮明になってきたこと、さらに年度前半からの一部商品の商流変更の影響も加わって大きな減収となり、その結果、機能的樹脂全体の売上高は10億3千5百万円となりました。

(製紙用化学品)

紙塗工用バインダーは、拡販努力による市場シェアの回復はありましたが、当会計期間からの業界の減産強化の影響で減収となりました。その他の製紙用化学品も減産の影響で減収となり、その結果、製紙用化学品全体の売上高は19億8千7百万円となりました。

(その他)

食品材料は、原材料の値上げに伴う需要の減退に加え、当会計期間から一層鮮明となった景気悪化に伴う消費の低迷を受け減収となり、全体としては売上高は3億8千1百万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、当第2四半期会計期間末と比較して、4億1千8百万円減少して、40億9千万円となりました。

なお、各項目の増減は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6千3百万円の資金減少となりました。その主な要因は仕入債務の増加により2億2千1百万円、減価償却費を1億8千万円計上したことによりそれぞれ資金が増加したことと、税引前四半期純損失を7千2百万円、法人税等の還付金の未収計上等のその他の営業活動による支払いを3億7千万円計上したことにより、資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6千5百万円の資金減少となりました。その主な要因は、関係会社株式の取得により2億8千1百万円、有形固定資産の取得により5千1百万円支出したことと、投資有価証券売却代金の回収による収入1億1千万円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千9百万円の資金減少となりました。その主な要因は、配当金の支払いとして8千8百万円を支出したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、6千4百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社としては、将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

③キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

④長期借入金及び短期借入金

当第3四半期会計期間末の有利子負債は25億5千万円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金21億円（1年内返済予定の長期借入金12億円を含む）、短期借入金4億5千万円となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社としては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	19,587,349	—	5,115,224	—	4,886,268

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 114,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,205,000	19,205	同上
単元未満株式	普通株式 268,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,205	—

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	114,000	—	114,000	0.6
計	—	114,000	—	114,000	0.6

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	296	303	301	283	284	275	244	230	184
最低(円)	273	285	280	267	266	240	157	174	170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	福岡支店長	米山 和彦	平成20年11月 3日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	—	代表取締役常務取締役	—	常川 謙二	平成20年 7月 4日
代表取締役専務取締役	—	常務取締役	—	曾谷 太	平成20年 7月 4日
取締役会長	—	代表取締役社長	—	中町 昭彦	平成20年 9月 1日
代表取締役社長	—	代表取締役副社長	—	常川 謙二	平成20年 9月 1日
代表取締役副社長	—	代表取締役専務取締役	—	曾谷 太	平成20年 9月 1日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.9%
売上高基準	0.7%
利益基準	△4.9%
利益剰余金基準	△1.8%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,090,635	4,555,928
受取手形及び売掛金	10,546,800	11,656,208
有価証券	317,568	228,046
商品及び製品	2,386,746	1,823,702
仕掛品	160,616	204,177
原材料及び貯蔵品	306,577	376,303
その他	397,650	1,142,306
貸倒引当金	△7,557	△9,650
流動資産合計	18,199,038	19,977,023
固定資産		
有形固定資産	※1 3,083,757	※1 3,216,317
無形固定資産	272,514	331,476
投資その他の資産		
投資有価証券	1,617,077	2,694,821
その他	3,242,720	2,221,683
貸倒引当金	△199,724	△51,134
投資その他の資産合計	4,660,073	4,865,370
固定資産合計	8,016,345	8,413,165
資産合計	26,215,383	28,390,188

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,191,362	6,647,794
短期借入金	450,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	550,000
未払法人税等	38,673	407,461
賞与引当金	94,820	184,000
その他	502,319	529,850
流動負債合計	8,477,176	8,519,107
固定負債		
長期借入金	900,000	2,100,000
退職給付引当金	408,605	455,925
役員退職慰労引当金	62,865	88,470
その他	1,510	284,912
固定負債合計	1,372,981	2,929,308
負債合計	9,850,158	11,448,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	6,115,454	6,182,722
自己株式	△41,834	△38,752
株主資本合計	16,075,112	16,145,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,254	798,527
繰延ヘッジ損益	△142	△2,217
評価・換算差額等合計	290,112	796,309
純資産合計	16,365,225	16,941,772
負債純資産合計	26,215,383	28,390,188

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	24,246,212
売上原価	21,657,071
売上総利益	2,589,140
販売費及び一般管理費	※ 2,335,322
営業利益	253,818
営業外収益	
受取利息	28,798
受取配当金	32,120
その他	38,730
営業外収益合計	99,648
営業外費用	
支払利息	37,665
債権売却損	13,137
為替差損	19,092
その他	5,582
営業外費用合計	75,478
経常利益	277,988
特別利益	
投資有価証券償還益	132,443
特別利益合計	132,443
特別損失	
固定資産売却損	2,291
固定資産除却損	9,893
減損損失	16,529
貸倒引当金繰入額	150,045
その他	11,502
特別損失合計	190,262
税引前四半期純利益	220,169
法人税、住民税及び事業税	66,500
法人税等調整額	26,171
法人税等合計	92,671
四半期純利益	127,497

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	7,165,793
売上原価	6,483,326
売上総利益	682,466
販売費及び一般管理費	※ 724,938
営業損失(△)	△42,472
営業外収益	
受取利息	5,928
受取配当金	14,269
その他	16,360
営業外収益合計	36,558
営業外費用	
支払利息	12,009
債権売却損	4,268
為替差損	35,182
その他	2,000
営業外費用合計	53,460
経常損失(△)	△59,374
特別損失	
固定資産売却損	16
固定資産除却損	865
貸倒引当金繰入額	5,085
その他	7,522
特別損失合計	13,490
税引前四半期純損失(△)	△72,864
法人税、住民税及び事業税	△111,500
法人税等調整額	65,485
法人税等合計	△46,014
四半期純損失(△)	△26,850

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	220,169
減価償却費	498,858
減損損失	16,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150,045
受取利息及び受取配当金	△60,918
支払利息	37,665
為替差損益 (△は益)	△19,092
売上債権の増減額 (△は増加)	1,122,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△449,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△456,432
その他	△583,593
小計	476,021
利息及び配当金の受取額	60,515
利息の支払額	△38,270
法人税等の支払額	△424,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△359,766
投資有価証券の取得による支出	△7,166
投資有価証券の売却による収入	29,785
投資有価証券の償還による収入	244,123
株式売却代金の回収による収入	460,000
関係会社株式の取得による支出	△331,220
貸付けによる支出	△40,000
その他	△46,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△550,000
自己株式の取得による支出	△3,081
配当金の支払額	△185,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465,292
現金及び現金同等物の期首残高	4,555,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,090,635

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,772,284千円であります。</p> <p>2. 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 188,601千円</p> <p>3. 受取手形割引高 269千円 輸出手形割引高 40,669千円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,439,703千円であります。</p> <p>2. 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 263,412千円</p> <p>3. 受取手形割引高 548千円 輸出手形割引高 41,916千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送配達費 181,116千円</p> <p>従業員給与及び手当 514,758千円</p> <p>賞与引当金繰入額 30,410千円</p> <p>退職給付費用 42,006千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,485千円</p> <p>賃借料 260,391千円</p>

当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送配達費 54,444千円</p> <p>従業員給与及び手当 166,475千円</p> <p>賞与引当金繰入額 30,410千円</p> <p>退職給付費用 14,002千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,660千円</p> <p>賃借料 86,813千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間期末残高は、四半期貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,587千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 120千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	97	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	97	5	平成20年 9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(有価証券関係)

著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動は認められません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	840.65 円	1株当たり純資産額	869.69 円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

当第3四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.55 円	1株当たり四半期純損失金額	1.38 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	127,497	△26,850
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	127,497	△26,850
期中平均株式数 (千株)	19,474	19,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動は認められません。

2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額…………… 97,365千円
- (ロ) 1株当たりの金額…………… 5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成20年12月10日

(注) 平成20年 9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 6日

ソマール株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。